



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,163	-	4,863	△13.5	6,099	△11.5	4,428	△6.9
2021年3月期	103,305	△0.5	5,620	△3.3	6,889	△0.3	4,757	6.6

(注) 包括利益 2022年3月期 6,898百万円 (9.3%) 2021年3月期 6,314百万円 (116.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	210.05	-	7.3	6.2	5.7
2021年3月期	225.62	-	8.6	7.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 706百万円 2021年3月期 926百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,955	65,722	61.6	3,008.21
2021年3月期	92,888	59,895	62.7	2,761.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,424百万円 2021年3月期 58,217百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,305	△9,841	1,198	5,944
2021年3月期	8,671	△6,337	△257	6,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	15.00	-	38.00	53.00	1,117	23.5	2.0
2022年3月期	-	15.00	-	39.00	54.00	1,138	25.7	1.9
2023年3月期(予想)	-	15.00	-	40.00	55.00		31.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	11.0	1,400	10.8	1,900	21.8	1,200	△30.4	56.92
通期	92,000	8.0	5,000	2.8	5,900	△3.3	3,700	△16.5	175.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社 (社名) THIEN HA KAMEDA, JSC.

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,318,650株	2021年3月期	22,318,650株
2022年3月期	1,234,971株	2021年3月期	1,234,695株
2022年3月期	21,083,840株	2021年3月期	21,084,005株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,664	-	3,261	△21.4	5,063	△13.7	3,434	△17.3
2021年3月期	78,108	1.2	4,148	△0.9	5,869	37.0	4,153	65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	162.91	-
2021年3月期	197.01	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	75,901		43,406		57.2	2,058.77	
2021年3月期	70,518		41,501		58.9	1,968.41	

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,406百万円 2021年3月期 41,501百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

当グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した売上高の増減額及び前期増減率は記載していません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の広がりにより経済活動が繰り返し制約を受けたことで消費回復の足取りは重く、また相次ぐ消費財の値上がりなどによって消費者心理が冷え込むなど、総じて厳しい状況で推移しました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症との共存を模索する動きのなかで、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりによって、世界規模でエネルギーや食料品等の供給体制に懸念が生じ、先行き不透明感が強まっています。

食品業界は、底堅い需要に支えられているものの、原油価格の高騰による輸送コストの上昇や、各種原材料価格の上昇圧力によって、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しくからだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めております。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指しております。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機としたお客様の行動様式の変化など、環境変化に対して中長期視点での構造改革を実行し、持続的な成長と企業価値の向上をより確かなものとするために取り組んでいます。

2021年度は、次の成長に向けた基盤固めの1年と位置づけ構造改革を中心に各種施策を実行してきました。国内米菓事業は圧倒的No.1の地位を盤石にするために収益基盤をより強固にすること、海外事業は北米市場の更なる成長、アジアの収益事業化と積極投資による一段の成長基盤形成、食品事業は長期保存食と食物アレルギーフリー商品の拡充、プラントベースドフードの取り組み強化を重点施策として取り組みました。

国内米菓事業については、お客様の環境意識の高まりを背景に環境配慮型商品の拡充に取り組むとともに、販売面では成長チャネルへ経営資源を集中し、SFAやモーションボードなど営業活動のデジタル化を通じて販売生産性の向上を推進しました。また、コロナ禍において菓ごもり需要が一服するなかでも、「つまみ種」や「無限エビ」等、お客様から高い支持を頂いている製品も多く、旺盛な需要に応えるために継続的な生産能力の増強に取り組んでいます。一方で、人手不足により主力製品の供給力が一時的に不足したことや、原材料価格の高騰による製品の規格変更及び価格改定などにより、第3四半期までは総じて厳しい事業環境となりましたが、年明け以降は徐々に回復の兆しが見えてきました。加えて、当第4四半期に発生した同業他社の工場火災に伴う操業停止の影響により、国内米菓市場の様相は一変し、当社を含む米菓企業に対する代替需要が急速に高まっています。当グループは、米菓業界のリーディングカンパニーとして、製品の供給力不足が短期及び中期的にお客様の米菓離れを招き市場が縮小するリスクを抑制するために、生産人員を増強し、残業や休日出勤対応により増産に取り組むとともに、外部生産委託の拡充などにより供給優先の体制に舵を切り、現在もその対応を継続しています。

これらの取り組みの結果、収益認識会計基準による減収影響を除いた主力ブランドの売上高は「ハッピーターン」「つまみ種」「うす焼」「枝のこだ割り」「ぼたぼた焼」「ハイハイン」が前年同期を上回った一方で、「亀田の柿の種」「亀田のまがりせんべい」「ソフトサラダ」「手塩屋」「揚一番」「堅ぶつ」は前年同期を下回りました。

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.が前年の新型コロナウイルス感染拡大による特需の反動を受けた一方で、前年の期中より連結子会社化したSingha kameda (Thailand) Co., Ltd.の売上高が通年で寄与したほか、ベトナム国内の販路拡大、クロスボーダーの生産拠点として高い将来性を有するTHIEN HA KAMEDA, JSC.を第3四半期から連結損益に取り込んだ結果、収益認識会計基準による減収影響を除いた売上高は前年同期を上回りました。

食品事業については、防災意識の高まりを背景とした長期保存食の安定的な需要に加え、2022年3月に発生した福島県沖地震の影響により、年度末にかけて一段と需要が高まりました。加えて、連結子会社化した株式会社タイナイのアレルゲン28品目不使用の米粉パンへの引き合いは急速に高まっており、その需要に応えるべく、生産機能の移転集約など生産能力の増強にも取り組んでいます。その結果、収益認識会計基準による減収影響を除いた売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は85,163百万円となりました。

営業利益については、新型コロナウイルス感染症による行動制約の影響により、百貨店向けや土産物を扱う子会社は緩やかな回復にとどまったものの、予てより取り組んできた販売チャネルの多様化、効率的なオペレーション体制の構築、各種コストの抑制の結果、前年の赤字から脱却し黒字を確保しました。単体米菓事業においては、原材料の配合変更や現場改善、更には製品の規格変更及び価格改定など環境変化に対応すべく矢継ぎ早に対策を講じましたが、それら増益効果を打ち消す想定以上の原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇により、国内米菓事業は減益となりました。

海外事業については、Mary's Gone Crackers, Inc. の減収影響はあるものの、タイ子会社の再編完了によるダブルオペレーションの解消やSingha kameda (Thailand) Co., Ltd. の安定した事業運営、更には高い収益性を有するTHIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化により営業利益の赤字幅は抑制され、改善傾向にあります。

食品事業については、長期保存食の需要拡大や植物性乳酸菌の販路拡大などに取り組んだものの、今後の事業成長に向けた各種シーズの獲得及び研究開発機能の強化により、減益となりました。

これらの取り組みの結果、営業利益は4,863百万円（前期比13.5%減）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は6,099百万円（前期比11.5%減）、THIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,428百万円（前期比6.9%減）となりました。

〔補足情報〕

収益認識会計基準を適用したことに伴い、当該会計基準適用前を旧基準、適用後を新基準として表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		〔参考〕※4 対前期比	
	旧基準	〔参考〕※4 新基準	〔参考〕 旧基準	新基準	増減額	増減率
売上高	103,305	83,116	105,617	85,163	2,047	2.5%
国内米菓事業	81,675	62,501	82,435	62,971	470	0.8%
海外事業 ※1	8,503	7,597	10,107	9,183	1,585	20.9%
食品事業 ※2	6,222	6,113	6,375	6,309	195	3.2%
その他（貨物運送）※3	6,903	6,903	6,699	6,699	△204	△3.0%
営業利益	5,620	5,620	4,820	4,863	△757	△13.5%
営業利益率	5.4%	6.8%	4.6%	5.7%		
国内米菓事業	5,070	5,070	4,595	4,624	△446	△8.8%
海外事業 ※1	△376	△376	△278	△278	97	—
食品事業 ※2	533	533	167	181	△351	△65.9%
その他（貨物運送）※3	391	391	335	335	△56	△14.4%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースドフード等でありま

す。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等でありま

す。
※4 収益認識会計基準の適用に伴い、当該会計基準を遡って適用したと仮定した後の数値で比較、分析を行って

おります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,806百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」が363百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,302百万円、「原材料及び貯蔵品」が201百万円、「その他」が272百万円それぞれ増加した一方、「商品及び製品」が288百万円減少したことによるものであります。固定資産は75,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,260百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が393百万円、「建設仮勘定」が3,450百万円、「のれん」が1,689百万円、「投資有価証券」が386百万円、「退職給付に係る資産」が2,448百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は102,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,066百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,456百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が5,219百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円の減少となりました。これは主に「リース債務」が122百万円、「繰延税金負債」が602百万円それぞれ増加した一方、「長期借入金」が1,951百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は37,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,240百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は65,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,826百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」4,428百万円及び「剰余金の配当」1,117百万円、また、収益認識会計基準等を適用したことに伴う累積的影響額の期首調整額407百万円の発生による減少により、「利益剰余金」が2,903百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が1,504百万円、「退職給付に係る調整累計額」が814百万円、「非支配株主持分」が619百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.6%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ560百万円減少し、5,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,305百万円（前期比365百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,841百万円（前期比3,503百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,198百万円（前期比1,455百万円の収入増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△1,535百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	61.3	61.6	62.7	61.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	140.6	134.5	121.5	109.4	81.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	1.9	1.8	1.8	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	71.8	56.2	59.8	91.6	191.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症との共存を模索するなかで、世界的にインフレが加速し高水準な状況にあり、金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が強まっています。加えて、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まり等により、世界規模で原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇が懸念されるものと認識しています。

更には、国内米菓事業において、同業他社の工場火災に端を発する需要変動への機動的かつ柔軟な対応と事業運営に対する持続可能性への両面からの対応が必要となっております。

このような環境下、当グループは中期経営計画を実現するために“国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱による自律的事业運営を目指し、特長あるグローバル企業”の実現に向けて取り組んでいきます。2022年度は、単年度施策にとどまらず、環境変化を踏まえた構造的な課題に着手することで、中期経営計画の最終年度にあたる2023年度に繋げる1年とし、環境変化に対応できる筋肉質な経営基盤を構築することで、お客様目線でBetter For Youを実現する新価値商品と新市場を創造し新たな成長へ挑戦を通じて成果に結びつけていきます。

- 国内米菓事業：既存市場におけるシェア拡大と新価値・新市場の創造
徹底した効率化と生産能力増強による安定供給体制の構築
- 海外事業：海外事業セグメントの黒字化
世界的な米菓需要の取り込み
- 食品事業：Better For You食品の具現化に向けた成長戦略の推進
各種生産能力の増強及び再編

連結業績見通しにつきましては、売上高は92,000百万円（前期比8.0%増）、営業利益5,000百万円（前期比2.8%増）、経常利益5,900百万円（前期比3.3%減）、親会社に帰属する当期純利益3,700百万円（前期比16.5%減）を予想しております。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=121.0円、1 CNY=19.0円、1 THB=3.5円を想定しております。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,510	6,874
受取手形及び売掛金	11,876	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,179
商品及び製品	2,364	2,076
仕掛品	807	766
原材料及び貯蔵品	3,113	3,314
その他	920	1,193
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	25,577	27,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,883	43,104
減価償却累計額	△25,788	△26,615
建物及び構築物 (純額)	16,095	16,489
機械装置及び運搬具	61,357	62,891
減価償却累計額	△43,933	△45,416
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 17,424	※2 17,475
土地	7,199	7,269
リース資産	2,913	3,320
減価償却累計額	△1,146	△1,337
リース資産 (純額)	1,767	1,983
建設仮勘定	1,919	5,370
その他	4,000	4,081
減価償却累計額	△2,880	△2,940
その他 (純額)	1,119	1,140
有形固定資産合計	45,525	49,728
無形固定資産		
のれん	844	2,534
リース資産	26	17
顧客関係資産	722	661
商標資産	587	537
技術資産	364	333
その他	1,003	1,092
無形固定資産合計	3,547	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,545	※1 12,931
繰延税金資産	1,040	571
退職給付に係る資産	3,574	6,022
その他	※2 1,122	※2 1,187
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	18,237	20,667
固定資産合計	67,311	75,572
資産合計	92,888	102,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668	3,853
電子記録債務	2,499	2,460
短期借入金	※2,※3 6,502	※2,※3 11,721
リース債務	312	376
未払法人税等	1,062	326
賞与引当金	1,401	1,309
役員賞与引当金	135	122
販売促進引当金	833	—
工場閉鎖損失引当金	41	—
資産除去債務	67	67
その他	6,121	7,864
流動負債合計	22,646	28,102
固定負債		
長期借入金	※2 7,953	6,001
リース債務	904	1,026
繰延税金負債	606	1,209
退職給付に係る負債	531	520
資産除去債務	262	271
その他	87	101
固定負債合計	10,346	9,131
負債合計	32,992	37,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	55,514	58,417
自己株式	△1,900	△1,901
株主資本合計	55,730	58,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	715
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	1,245	2,749
退職給付に係る調整累計額	507	1,321
その他の包括利益累計額合計	2,487	4,791
非支配株主持分	1,678	2,297
純資産合計	59,895	65,722
負債純資産合計	92,888	102,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	103,305	85,163
売上原価	58,670	61,286
売上総利益	44,634	23,876
販売費及び一般管理費	※1,※3 39,014	※1,※3 19,013
営業利益	5,620	4,863
営業外収益		
受取利息	7	31
受取配当金	49	50
持分法による投資利益	926	706
為替差益	58	380
その他	380	186
営業外収益合計	1,420	1,355
営業外費用		
支払利息	86	52
コミットメントフィー	15	20
休止固定資産減価償却費	8	20
その他	41	25
営業外費用合計	151	119
経常利益	6,889	6,099
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	—
段階取得に係る差益	—	730
特別利益合計	46	730
特別損失		
固定資産処分損	※4 220	※4 202
減損損失	※5 385	※5 446
特別損失合計	605	648
税金等調整前当期純利益	6,330	6,181
法人税、住民税及び事業税	1,720	799
法人税等調整額	△84	859
法人税等合計	1,635	1,658
当期純利益	4,694	4,522
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62	93
親会社株主に帰属する当期純利益	4,757	4,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,694	4,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△19
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△336	566
退職給付に係る調整額	1,644	814
持分法適用会社に対する持分相当額	200	1,009
その他の包括利益合計	※1 1,619	※1 2,376
包括利益	6,314	6,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,426	6,733
非支配株主に係る包括利益	△111	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	51,853	△1,899	52,071
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946	170	51,853	△1,899	52,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益			4,757		4,757
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,660	△1	3,659
当期末残高	1,946	170	55,514	△1,900	55,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617	4	1,332	△1,137	818	1,012	53,902
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	4	1,332	△1,137	818	1,012	53,902
当期変動額							
剰余金の配当							△1,096
親会社株主に帰属する当期純利益							4,757
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	△4	△86	1,644	1,669	665	2,334
当期変動額合計	116	△4	△86	1,644	1,669	665	5,993
当期末残高	734	—	1,245	507	2,487	1,678	59,895

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	55,514	△1,900	55,730
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946	170	55,106	△1,900	55,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			4,428		4,428
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,311	△1	3,309
当期末残高	1,946	170	58,417	△1,901	58,632

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	—	1,245	507	2,487	1,678	59,895
会計方針の変更による累積的影響額							△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	—	1,245	507	2,487	1,678	59,488
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							4,428
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	4	1,504	814	2,304	619	2,924
当期変動額合計	△19	4	1,504	814	2,304	619	6,234
当期末残高	715	4	2,749	1,321	4,791	2,297	65,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,330	6,181
減価償却費	4,612	5,023
減損損失	385	446
のれん償却額	74	130
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△114	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△672	△1,278
受取利息及び受取配当金	△56	△82
支払利息	86	52
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△706
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	—
固定資産処分損益 (△は益)	220	202
売上債権の増減額 (△は増加)	828	△1,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△594	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	207	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△285	268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143	140
その他	△80	156
小計	9,506	8,923
利息及び配当金の受取額	684	1,203
利息の支払額	△94	△43
法人税等の支払額	△1,425	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,671	8,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△38
長期性預金の純増減額 (△は増加)	△12	—
有形固定資産の取得による支出	△5,778	△8,168
有形固定資産の売却による収入	47	12
有形固定資産の除却による支出	△102	△89
投資有価証券の取得による支出	△14	△117
投資有価証券の売却による収入	68	2
無形固定資産・投資等の取得による支出	△207	△284
無形固定資産・投資等の売却による収入	8	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △346	※2 △1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,337	△9,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△536	5,120
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,298	△2,445
リース債務の返済による支出	△324	△359
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,096	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924	△560
現金及び現金同等物の期首残高	4,581	6,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,505	※1 5,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称 アジカル株式会社
とよす株式会社
株式会社日新製菓
Mary's Gone Crackers, Inc.
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.
Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.
青島亀田食品有限公司
LYLY KAMEDA CO., LTD.
THIEN HA KAMEDA, JSC.
尾西食品株式会社
株式会社マイセン
株式会社マイセンファインフード
株式会社タイナイ
新潟輸送株式会社
亀田トランスポート株式会社
株式会社エヌ.エイ.エス

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったTHIEN HA KAMEDA, JSC.の株式の一部を追加取得したことにより、THIEN HA KAMEDA, JSC.を連結の範囲に含めております。

また、株式会社タイナイの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
Daawat KAMEDA (India) Private Limited

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったTHIEN HA KAMEDA, JSC.の株式の一部を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mary's Gone Crackers, Inc.、KAMEDA USA, INC.、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.、Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.、青島亀田食品有限公司及びLYLY KAMEDA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産
- (イ) 製品・原材料・仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (ロ) 貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～20年 |
| その他（工具、器具及び備品） | 3～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| ソフトウェア | 社内利用可能期間（5年） |
| 顧客関係資産 | 20年 |
| 商標資産 | 20年 |
| 技術資産 | 20年 |
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- ④ 販売促進引当金
販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。
- ⑤ 工場閉鎖損失引当金
工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当グループにおける各事業においては、主に米菓・長期保存食・アレルギー対応食品等の製造及び販売を行っております。国内販売では、製品又は商品の引き渡し時点において顧客にて検収され、法的所有権、物的占有権、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品等を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売における一部取引については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間の場合、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、顧客との契約条件に基づき、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値を顧客に移転し、履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を加味した価格を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し及び返品等を含む変動対価については、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

食品事業における一部の商品について、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 外貨預金、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費に含まれていた値引き、割戻し等については売上高から減額する方法に変更しております。

2. 代理人取引

食品事業における一部の商品について、従来は、顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、返金負債として認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が20,454百万円減少し、売上原価は8百万円減少し、販売費及び一般管理費は20,488百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は407百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度は独立掲記していた「雇用調整助成金」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」162百万円、「営業外収益」の「その他」275百万円は、「為替差益」58百万円、「その他」380百万円として組替えしております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「雇用調整助成金」は、18百万円でありませ

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた49百万円は、「休止固定資産減価償却費」8百万円、「その他」41百万円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,367百万円	10,668百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	1,936百万円	1,964百万円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	426	473
計	2,363	2,438

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	319百万円	115百万円
長期借入金	103	-
計	422	115

※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主として取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	12,500百万円	12,500百万円
借入実行残高	3,876	9,029
差引額	8,623	3,470

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売促進費	20,025百万円	666百万円
販売促進引当金繰入額	839	—
給与手当	4,761	4,638
賞与引当金繰入額	458	416
役員賞与引当金繰入額	132	121
退職給付費用	55	△7
保管配送費	5,013	5,279

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	46百万円	—百万円
有形固定資産のその他	0	—
計	46	—

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,139百万円	1,056百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	—
土地	—	0
有形固定資産のその他	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	63	63
機械装置及び運搬具	135	126
リース資産	2	—
有形固定資産のその他	8	6
無形固定資産のその他	5	3
投資その他の資産のその他	1	1
計	220	202

※5 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等 無形固定資産のその他等	新潟県新潟市、カンボジア王国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失385百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具354百万円、有形固定資産のその他2百万円、無形固定資産のその他25百万円であります。

遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県阿賀野市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失446百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具444百万円、有形固定資産のその他1百万円であります。

遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	192百万円	△27百万円
組替調整額	△24	△0
税効果調整前	167	△27
税効果額	△50	7
その他有価証券評価差額金	116	△19
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7	5
税効果額	2	△1
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△336	566
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,207	1,279
組替調整額	155	△109
税効果調整前	2,362	1,170
税効果額	△718	△355
退職給付に係る調整額	1,644	814
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	200	999
組替調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	200	1,009
その他の包括利益合計	1,619	2,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,234,462	233	—	1,234,695
合計	1,234,462	233	—	1,234,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	780	37	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	316	15	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	801	利益剰余金	38	2021年3月31日	2021年6月17日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	－	－	22,318,650
合計	22,318,650	－	－	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,234,695	276	－	1,234,971
合計	1,234,695	276	－	1,234,971

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	801	38	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	316	15	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	822	利益剰余金	39	2022年3月31日	2022年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,510百万円	6,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△929
現金及び現金同等物	6,505	5,944

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

第三者割当増資の引受けにより新たにSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd. 及びその子会社であるSingha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,245百万円
固定資産	1,592
のれん	429
流動負債	△752
固定負債	△516
為替換算調整勘定	△10
非支配株主持分	△783
同社株式の取得価額	1,202
同社現金及び現金同等物	△856
差引：同社取得のための支出 (△は収入)	346

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の追加取得により持分法適用関連会社であったTHIEN HA KAMEDA, JSC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,107百万円
固定資産	222
のれん (※)	1,502
流動負債	△298
固定負債	△104
為替換算調整勘定	△2
非支配株主持分	△453
同社株式の取得価額	1,972
支配獲得までの持分法評価額	△291
段階取得に係る差益	△730
同社現金及び現金同等物	△19
差引：同社取得のための支出 (△は収入)	931

(※) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(THIEN HA KAMEDA, JSC.)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 THIEN HA KAMEDA, JSC.
事業の内容 菓子(米菓)の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ベトナムは人口1億人に迫る大きな国内市場を持つとともに豊富な労働力と良質な原料米が確保できること、更にはTPPをはじめとして多くの国とのFTAにも参加し強い輸出競争力を有するなど、生産拠点としても高い将来性があり、今後、当グループの海外展開の加速にむけて更なるシナジー効果により、業績の拡大が期待できるため。

(3) 企業結合日

2021年10月12日(株式取得日)
2021年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	30.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がTHIEN HA KAMEDA, JSC.の議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたTHIEN HA KAMEDA, JSC.の普通株式の時価	1,021百万円
追加取得に伴い支出した現金	951
取得原価	1,972

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 730百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,502百万円

なお、発生したのれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,107百万円
固定資産	222
資産合計	<u>1,330</u>
流動負債	298
固定負債	104
負債合計	<u>403</u>

8. 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	806百万円
営業利益	106
経常利益	122
税金等調整前当期純利益	118
親会社株主に帰属する当期純利益	20
1株当たり当期純利益	0.97円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

また、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(株式会社タイナイ)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タイナイ

事業の内容 米パン粉、米粉パンの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当グループの食品事業において28品目アレルギー対応の米粉パンを製造販売しており、将来的な生産拠点の集約、生産効率の向上、当グループの販売ルート活用等を通じてシナジー効果が見込めるため。

(3) 企業結合日

2021年7月1日(株式取得日)

2021年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社タイナイの議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

186百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91百万円
固定資産	543
資産合計	<u>634</u>
流動負債	165
固定負債	350
負債合計	<u>516</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	115百万円
営業損失 (△)	△36
経常損失 (△)	△37
税金等調整前当期純損失 (△)	△37
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△37
1株当たり当期純損失 (△)	△1.77円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

また、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社の国内米菓事業、海外事業、食品事業及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「国内米菓事業」、「海外事業」及び「食品事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「国内米菓事業」は、国内において米菓の製造販売を行っております。「海外事業」は、海外において米菓の製造販売を行っております。「食品事業」は、長期保存食の製造販売、28品目アレルギー対応の米粉パン及び植物性乳酸菌の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	81,675	8,503	6,222	96,401	6,903	103,305	—	103,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	1,107	25	1,138	5,648	6,786	△6,786	—
計	81,680	9,611	6,248	97,539	12,551	110,091	△6,786	103,305
セグメント利 益又は損失 (△)	5,070	△376	533	5,228	382	5,610	9	5,620
その他の項目								
減価償却費	3,345	541	374	4,260	351	4,612	—	4,612
のれん償却額	—	10	63	74	—	74	—	74

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	62,971	9,183	6,309	78,464	6,699	85,163	—	85,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	62,971	9,183	6,309	78,464	6,699	85,163	—	85,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	1,318	43	1,367	5,686	7,053	△7,053	—
計	62,977	10,501	6,353	79,831	12,385	92,216	△7,053	85,163
セグメント利 益又は損失 (△)	4,624	△278	181	4,527	319	4,847	16	4,863
その他の項目								
減価償却費	3,534	692	436	4,662	361	5,023	—	5,023
のれん償却額	—	59	70	130	—	130	—	130

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去16百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「国内米菓」の売上高は19,464百万円減少、セグメント利益は28百万円増加し、「海外」の売上高は924百万円減少、「食品」の売上高は66百万円減少、セグメント利益は14百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,761.24円	3,008.21円
1株当たり当期純利益	225.62円	210.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,757	4,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,757	4,428
期中平均株式数(千株)	21,084	21,083

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,895	65,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,678	2,297
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,678)	(2,297)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,217	63,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	21,083	21,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、2022年4月22日付当社公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。